

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月		第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高	千円	38,762,111	28,335,225	26,332,861	19,173,333	20,827,974
経常利益	千円	2,610,620	1,458,651	875,813	288,716	579,637
当期純利益	千円	1,298,515	851,202	585,052	143,834	304,012
包括利益	千円	-	-	-	-	266,512
純資産額	千円	8,344,372	8,951,179	9,054,857	8,989,913	9,128,659
総資産額	千円	21,511,830	19,789,949	16,056,071	14,745,263	16,387,142
1株当たり純資産額	円	653.00	700.56	708.70	703.62	714.47
1株当たり当期純利益金額	円	101.62	66.61	45.79	11.26	23.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.8	45.2	56.4	61.0	55.7
自己資本利益率	%	16.7	9.8	6.5	1.6	3.4
株価収益率	倍	6.41	10.34	9.83	39.97	26.90
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	856,239	1,509,974	1,378,478	470,319	314,048
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	309,647	131,859	141,596	109,929	133,152
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	191,402	230,155	251,668	243,441	132,641
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,963,485	3,080,948	3,908,200	4,048,304	3,451,648
従業員数	人	340	352	353	326	313

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	千円	38,344,569	27,594,514	24,776,928	17,486,397	19,336,356
経常利益	千円	2,530,944	1,309,986	660,014	216,739	493,342
当期純利益	千円	1,266,412	754,469	370,839	99,734	237,995
資本金	千円	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350
発行済株式総数	千株	12,780	12,780	12,780	12,780	12,780
純資産額	千円	7,424,654	7,948,597	8,114,517	7,974,689	8,091,158
総資産額	千円	20,417,748	18,405,370	14,957,957	13,376,222	14,877,817
1株当たり純資産額	円	581.03	622.09	635.10	624.16	633.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	99.10	59.04	29.02	7.81	18.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.4	43.2	54.2	59.6	54.4
自己資本利益率	%	18.3	9.8	4.6	1.2	3.0
株価収益率	倍	6.57	11.67	15.50	57.65	34.36
配当性向	%	18.2	30.5	62.0	128.1	80.5
従業員数	人	331	344	343	318	304

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年2月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都中央区日本橋において三井金属鉱業株式会社の100%出資子会社「三金機工株式会社」として設立。 三井金属鉱業株式会社及び同社千葉県船橋地区の関係会社4社に対し、工場設備保守保全工事等のサービスを開始。
昭和41年4月	<ul style="list-style-type: none"> 建設業者登録 登録番号：東京都知事（り）第35916号。
昭和45年11月	<ul style="list-style-type: none"> 商号を「三井金属エンジニアリング株式会社」に変更。
昭和46年1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京支店（千葉県船橋市）及び東北支店（青森県八戸市）を設置。
昭和52年10月	<ul style="list-style-type: none"> 建設業許可 許可番号：建設大臣許可（般・特-52）第7628号。
昭和55年9月	<ul style="list-style-type: none"> 当社として初めての海外大型プラント案件受注（丸紅株式会社よりフィリピン共和国「PASAR社」銅製錬所建設に関するエンジニアリングサービス、建設工事等及び技術業務）。
昭和60年1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都中央区日本橋より東京都墨田区両国へ本店を移転。
昭和62年5月	<ul style="list-style-type: none"> アメリカにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCO(U.S.A.), INC.」を設立。（当社100%出資）
昭和63年8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業の多角化を目指し、「メスコパイプ工業株式会社」を設立。（当社100%出資）
昭和63年9月	<ul style="list-style-type: none"> 「三井金属パイプ工業株式会社」より、同社「パイプ販売営業権並びにパイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲受。 「メスコパイプ工業株式会社」に、当社「パイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲渡。
平成2年5月	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCOENG (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（当社100%出資）
平成3年1月	<ul style="list-style-type: none"> 「メスコパイプ工業株式会社」を吸収合併（現パイプ事業部大分工場とする）し、パイプ事業を開始。
平成3年10月	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリング技術の集中・効率化を目指して、埼玉県上尾市に「中央エンジニアリングセンター」を開設。
平成6年6月	<ul style="list-style-type: none"> 大分・宮崎地区の営業強化を目的として「大分メスコパイプ株式会社」設立。（当社100%出資）
平成6年11月	<ul style="list-style-type: none"> タイにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「SIAM MESCO Co., Ltd.」を設立。（当社49%出資）
平成8年7月	<ul style="list-style-type: none"> I S O 9001 審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター）（登録番号：J C Q A - 0140）
平成11年4月	<ul style="list-style-type: none"> 台湾におけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「台湾美施可(股)有限公司」を設立。（当社100%出資）
平成11年8月	<ul style="list-style-type: none"> 英国におけるエンジニアリングサービスの拠点としてイギリス支店（ロンドン）を設置。
平成12年3月	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年7月	<ul style="list-style-type: none"> イギリス支店を英国事務所に名称変更。
平成12年12月	<ul style="list-style-type: none"> 「大分メスコパイプ株式会社」を清算。
平成14年4月	<ul style="list-style-type: none"> 香港におけるエンジニアリングサービスの拠点として香港支店を設置。
平成14年6月	<ul style="list-style-type: none"> I S O 9001 2000年度版更新審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター） I S O 9001 拡大審査登録（パイプ事業部・エンジニアリング事業部東北支店）
平成16年5月	<ul style="list-style-type: none"> パイプ事業部営業所の四国における拠点として、香川県高松市に四国営業所を開設。
平成17年2月	<ul style="list-style-type: none"> 東京都墨田区両国より東京都墨田区錦糸へ本店を移転し、中央エンジニアリングセンターを本店へ統合。
平成17年3月	<ul style="list-style-type: none"> 香港支店を閉鎖。
平成18年7月	<ul style="list-style-type: none"> 「三井金属九州機工株式会社」のエンジニアリング事業、「神岡鉱山エンジニアリング株式会社」の建設事業及び装置システム事業を譲り受け、それぞれ九州支店、神岡支店として発足。
平成22年3月	<ul style="list-style-type: none"> パイプ事業部四国営業所を閉鎖。
平成23年3月	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンにおけるエンジニアリングサービスの拠点としてフィリピン支店を設置。
平成23年3月	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリング事業部東京支店を閉鎖。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社4社で構成されております。

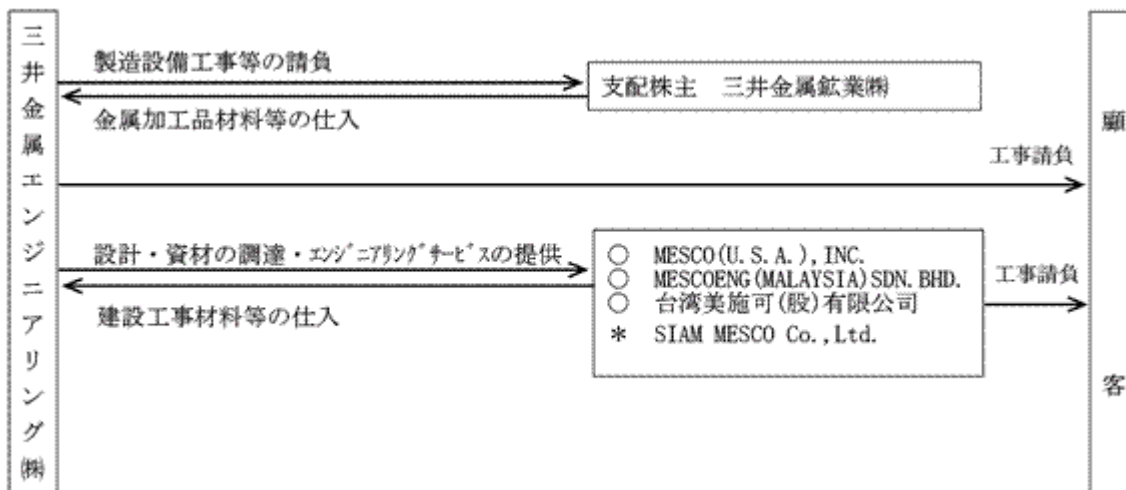
当社の企業集団（当社及び子会社）は、各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等並びに各種商品・製品等の販売を行うエンジニアリング事業と、ポリエチレンパイプ、ポリエチレン複合パイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等を行うパイプ事業を営んでおります。

事業と主な産業設備、施設、商品、製品等及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

セグメントの名称	主要な産業設備、施設、商品、製品	会社名
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設 各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材	当社 子会社 MESCO(U.S.A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司 SIAM MESCO Co., Ltd. 計5社
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設	当社 計1社

事業の系列図は次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社、*印は、持分法適用非連結子会社を示します。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属 製錬、金 属加工、 化学工業 品の製造	63.4	当社は設備工事を請け負っており ます。 親会社従業員の 役員兼任 3人 親会社からの 転籍の役員 12人

(注) 上記親会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2)連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
MESCO(U.S.A.), INC.	GREENSBURG INDIANA U.S.A.	千US\$ 100	エンジ ニアリ ング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行っており ます。 役員の兼任 3人 従業員の役員兼任 1人
MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD.	PETALING JAYA SELANGOR MALAYSIA	千MR 500	エンジ ニアリ ング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行っており ます。 役員の兼任 4人 従業員の役員兼任 1人
台湾美施可(股) 有限公司	中華民國台湾省南投 縣南投市	千NT\$ 5,000	エンジ ニアリ ング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行っており ます。 役員の兼任 2人 従業員の役員兼任 1人 出向者の役員兼任 1人

(注) 1. 上記子会社は、当事業年度末現在において、いずれも特定子会社に該当せず又有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10未満であり、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	208
パイプ事業	76
全社共通	29
合計	313

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304	42.7	11.7	7,025,471

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	199
パイプ事業	76
全社共通	29
合計	304

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は税込額であり、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3)労働組合の状況

当社には、三井金属エンジニアリング労働組合があり、平成23年3月31日現在181名であります。

上部団体への加盟はありません。

なお、労使関係については円満であり、組合設立以来特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、海外における景気の回復や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や急激な円高などに加え、年度後半の景気刺激策の一部終了などにより景気は足踏み状態となり、企業を取り巻く環境は先行き不透明感が漂う中で推移いたしました。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しの傾向がみられるものの、企業の設備過剰感などから本格的な回復には至らず低調に推移しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害をもたらしており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当期における当企業集団の売上高は、20,827百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。

損益面では、1,654百万円の売上高増加に伴い、営業利益は、前期比 261百万円増加の 484百万円（前年同期比 116.8%増）、経常利益は、前期比 290百万円増加の 579百万円（前年同期比 100.8%増）となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、304百万円（前年同期比 111.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

国内外の非鉄金属の製錬関連工事案件が増加したことなどから、売上高は 15,751百万円（前年同期比 11.3%増）、経常利益は 545百万円（前年同期比 78.5%増）となりました。

（パイプ事業）

新規分野における大型工事案件が完成したことなどから、売上高は 5,459百万円（前年同期比 6.2%増）、経常利益は 617百万円（前年同期比 8.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度との比較のため、参考として前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて表示しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが314百万円の資金の流出となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローもそれぞれ、133百万円、132百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 16百万円を減算した結果、資金は 596百万円の減少となり、当連結会計年度末には、3,451百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 549百万円、仕入債務の増加 1,009百万円が資金の主な増加要因となる一方、売上債権の増加による減少 1,743百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の資金の流出（前年同期は、470百万円の資金の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、133百万円（前年同期比 21.1%支出増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 140百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、132百万円（前年同期比 45.5%支出減）となりました。

主な支出は、配当金の支払 127百万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度の受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	16,225,586	153.8	8,123,163	106.9
パイプ事業	5,001,877	94.9	1,056,598	69.8
消去	612,795	-	313,062	-
合計	20,614,668	132.0	8,866,699	99.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度との比較のため、参考として前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて表示しております。

(3)売上実績

当連結会計年度の売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上実績(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	15,751,831	111.3
パイプ事業	5,459,212	106.2
消去	383,068	-
合計	20,827,974	108.6

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD. 3,329,813千円 17.4%

当連結会計年度

三井金属鉱業株式会社 3,868,032千円 18.6%

MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD. 2,476,780千円 11.9%

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度との比較のため、参考として前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて表示しております。

3【対処すべき課題】

当企業集団におきまして、エンジニアリング事業では民間設備投資の緩やかな回復が見られるものの、国内外における価格競争の激化等もあり、また、パイプ事業では、公共投資削減対策の中で受注の増加は難しい状況となっております。東日本大震災の影響で復興のための設備投資も予想されますが、一部を除き当社への影響はそれほど期待できる状況ではありません。

引き続き当社の受注環境は厳しい状況で推移すると認識しておりますが、受注の確保および原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため以下の取り組み・課題を着実に実行し、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<基本的な取り組み・課題>

エンジニアリング事業

- 受注の確保を目指し、当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- 銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- 高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- 三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- 自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ事業

- 国内での営業力を更に強化し受注の拡大を図ります。
- 国内外での新規市場の開拓を推進し拡販を図ります。
- 生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

- 保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- 各種経費の節減を、継続して取り進めます。
- 安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- 財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

1)三井金属グループへの売上高について

当企業集団の連結売上高のうち、三井金属鉱業(株)及びその関係会社(以下「三井金属グループ」という。)に対する売上高の構成比は、平成23年3月期において50.8%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業(株)が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2)公共事業について

当企業集団は建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ事業ではパイプ事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成23年3月期において81.0%を占めております(連結売上高に占める比率は21.2%)。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

3)競合について

当企業集団は、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設等並びに各種商品・製品等の販売を行う「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造から敷設工事までを一貫して行う「パイプ事業」を営んでおります。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では競合は少ない状況ですが、それ以外の分野では今後ますます競争が激化する可能性があります。パイプ事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鑄鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

4)製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、52百万円となりました。報告セグメント別の研究開発の状況は以下のとおりです。

エンジニアリング事業におきましては、長年育成し蓄積してきた非鉄金属選鉱製錬・金属加工・建材・窯業・化成製品製造プラント技術を基礎とした既存技術の向上に加え、さらに新規分野への技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、39百万円の研究費を投入いたしました。研究開発の状況は次のとおりです。

1) I S A マニュアル剥取機の開発

当社は、20数年にわたり、銅電解工場で用いられるステンレス板に電着した銅を剥ぎ取る装置（剥取機）をはじめ、電極板や製品銅をハンドリングする各種の自動機械を世界各国に販売してきました。

これら各種の自動機械について、より性能を高め、コストダウンを図ると共に、顧客の新たな要求にこたえるべく、技術開発を続けております。

2) 廃プラスチック等の連続式熱分解ガス化プロセスの開発

現在焼却処分や埋立処分されていることの多い廃プラスチック等を、連続的に熱分解して減容しつつ可燃性ガスとしても回収するプロセスの開発を続けております。

パイプ事業におきましては、ポリエチレン管の製造から施工までの一貫した保有技術を基礎にして、新規用途開拓を目指し当社の特徴である複合ポリエチレン管の改良、新製品の開発、新しい施工技術の開発などに取り組んでおります。当連結会計年度は、12百万円の研究費を投入いたしました。研究開発の状況は次のとおりです。

1) 新規ポリエチレン材料の評価、導入

より信頼性の高いポリエチレン管を製造・販売するために、日々改良されている新しいポリエチレン材料を評価、導入することを継続的に行っています。

2) 既存複合ポリエチレン管・継手の改良

高圧対応補強ポリエチレン管及び継手の仕様を市場の要求にマッチするように改良し、併せてコストダウンも可能にしました。

3) 新製品の開発

現場でも保温施工を必要としない簡易型複合ポリエチレン管の開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

2)財政状態

当連結会計年度末における資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,641百万円増加し、16,387百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

負債は、工事未払金等が増加したことなどにより前連結会計年度末より1,503百万円増加し、7,258百万円（前年同期比26.1%増）となりました。また、純資産は、前連結会計年度末より138百万円増加し、9,128百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

この結果、自己資本比率は55.7%となりました（前連結会計年度61.0%）。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

3)経営成績

「業績等の概要」で述べましたとおり、当連結会計年度における売上高は、エンジニアリング事業において国内外の非鉄金属の製錬関連工事案件が増加したことなどから、前年同期比8.6%増の20,827百万円となりました。また、営業利益は前年同期比116.8%増の484百万円となりました。

この結果、売上高営業利益率は、前年同期比1.1ポイント増の2.3%となりました。

総資産経常利益率につきましては、総資産は前期より増加しましたが、経常利益も前期より290百万円増加となったことから、前年同期比1.8ポイント増の3.7%となりました。

また、自己資本当期純利益率も前年同期比1.8ポイント増の3.4%となりました。

なお、三井金属グループからの受注高、売上高は以下のとおりです。

三井金属グループからの受注高は、前期より10,068百万円増加の15,552百万円（前年同期比93.2%増）となり、同受注高が連結受注高に占める比率は、前年同期比32.8ポイント増の68.1%となりました。

このうち、三井金属鉱業㈱からの受注高は、前期より4,434百万円増加の5,763百万円（前年同期比333.9%増）となりました。

三井金属グループへの売上高は、前期より3,475百万円増加の10,580百万円（前年同期比48.9%増）となり、同売上高が連結売上高に占める比率は、前年同期比13.7ポイント増の50.8%となりました。

このうち、三井金属鉱業㈱への売上高は、前期より2,930百万円増加の3,868百万円（前年同期比312.7%増）となりました。

三井金属グループは、当社にとって主要な顧客であります。三井金属グループ以外の企業からの受注高を増やすことも重要な方針としております。

4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5)経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、長期的に成長の期待できる分野に重点をおき、合わせて省力化、合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度は、164,368千円の設備投資を実施致しました。

エンジニアリング事業では、オンシャット製造設備取得などで101,671千円の設備投資を行いました。

パイプ事業では、パイプ生産能力向上のための設備更新を主に61,137千円の設備投資を行いました。

全社共通では、ネットワーク機器増設等で1,560千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度の主要な設備としては、オンシャット製造設備、パイプ製造設備等があります。

また、エンジニアリング事業において東京支店（千葉県船橋市）の設計事務所を除却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
東京支店 (千葉県船橋市)	エンジニアリング事業	設計事務所	10,583	-	- (-)	-	284	10,868

(注) 東京支店は、平成23年3月31日に廃止しております。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都墨田区)	本社事務所 (エンジニアリング事業) (パイプ事業)	8,529	2,107	- (-)	4,173	16,147	30,957	129
上尾現場事務所 (埼玉県上尾市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	5,520	2	- (-)	-	76	5,599	6
神岡支店 (岐阜県飛騨市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	1,183	22,253	- (-)	3,389	5,495	32,321	62
九州支店 (福岡県大牟田市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	40,825	1,022	- (-)	-	623	42,471	27
東北支店 (青森県八戸市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	5,840	1,112	- (-)	-	307	7,260	25
大分工場 (大分県大分市)	パイプ製造工場 (パイプ事業)	51,585	91,848	1,099,000 (17,723)	-	62,564	1,304,997	30
パイプ札幌営業所他 (全国6ヶ所)	パイプ営業所 (パイプ事業)	142	-	- (-)	-	253	396	25
その他 (事業所に属さない場所)	鉛遮音板加工設備 (エンジニアリング事業)	513	2,770	- (-)	-	92,212	95,497	-
合計		114,140	121,117	1,099,000 (17,723)	7,562	177,681	1,519,501	304

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品並びに建設仮勘定であります。

2. パイプの6営業所の所在地は、以下のとおりです。パイプ東京営業所は本社に含めております。

北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、大阪府吹田市、広島県広島市、福岡県福岡市

(2)在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. (PETALING JAYA SELANGOR, MALAYSIA)	設計・営業事務所 (エンジニアリング事業)	-	6,903	- (-)	-	77	6,980	6
台湾美施可(股)有限公司 (中華民国台湾省南投縣 南投市)	設計・営業事務所 (エンジニアリング事業)	-	1,271	- (-)	-	84	1,356	3
合計		-	8,174	- (-)	-	162	8,336	9

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は次のとおりとなっております。

(1)重要な設備の新設等

セグメントの名称	平成23年3月末時点での計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
パイプ事業	106	パイプ生産設備の生産性向上及び省力化、合理化	自己資金

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月14日 (注)	1,800,000	12,780,000	406,800	1,085,350	489,600	684,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,800,000株

発行価格 498円

資本組入額 226円

払込金総額 896,400千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	21	12	-	580	622	-
所有株式数 (単元)	-	428	7	8,392	2,037	-	1,915	12,779	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.35	0.05	65.67	15.94	-	14.99	100	-

(注) 自己株式3,260株は、「個人その他」欄に3単元及び「単元未満株式の状況」欄に260株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー(ケイマン))リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,843	14.42
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	356	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	92	0.72
松井茂樹	東京都三鷹市	70	0.55
計	-	11,011	86.16

(注) 平成23年1月26日付(報告義務発生日は平成23年1月20日)にて、エフィッシモ キャピタル マネージメント
ピーティーイー エルティーディーから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておしま
すが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映
させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,805,000	14.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,776	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,260	-	3,260	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当額の決定は最重要政策の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことと、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社基本方針に基づき、当事業年度の業績等を勘案いたしまして1株につき15円の配当を実施することを決定致しました。

この結果、当事業年度の配当性向は80.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のため、技術開発及び設備合理化等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	191	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,290	735	730	625	680
最低(円)	575	627	376	369	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	520	519	570	620	679	680
最低(円)	519	518	500	560	630	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柴田 啓	昭和24年 3月24日生	昭和48年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)技術本部機械部長 平成14年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業本部長 兼同本部海外営業部長 平成16年4月 当社取締役エンジニアリング事業部営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長兼同 事業部技術本部長 平成18年6月 当社代表取締役常務取締役エンジニアリング事 業部長 平成19年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員エン 지니어リング第二事業部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
代表取締役 常務取締役兼 常務執行役員	エンジニアリ ング事業部長	住 伸一	昭和25年 12月26日生	昭和49年3月 三井金属鉱業株式会社入社 平成20年6月 同社執行役員技術統括本部設備技術部長 当社取締役 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部営業統括部長兼同事業部技術統括部土木建 築部長 平成22年9月 MESCOENG(MALAYSIA)SDN.BHD.取締役社長(現任) 台湾美施可(股)有限公司董事長(現任) SIAM MESCO Co.,Ltd.取締役社長(現任) 平成23年1月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部営業統括部長兼同事業部技術統括部土木建 築部長兼同事業部業務調整室長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員エン 지니어リング事業部長(現任) MESCO(U.S.A.), INC.取締役社長(現任)	(注) 3	7
代表取締役 常務取締役兼 常務執行役員	管理本部長兼 経営企画部長 兼同部経営企 画室長	樋口 徹	昭和29年 1月21日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 バンバンフィック・カッパー株式会社取締役兼 常務執行役員 平成20年6月 当社社外監査役 三井金属鉱業株式会社CFO(最高財務責任者) 兼上席執行役員財務部長兼経営企画部長 平成20年10月 同社CFO(最高財務責任者)兼上席執行役員経 営企画部長 平成21年6月 同社取締役兼CFO(最高財務責任者)兼常務執 行役員経営企画部長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員管理 本部長兼経営企画部長兼同部経営企画室長 (現任)	(注) 3	1
代表取締役 常務取締役兼 常務執行役員	パイプ事業部 長	上田 義則	昭和28年 3月26日生	昭和61年12月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)東北支店技術部長 平成17年6月 当社パイプ事業部営業部長兼経営企画部担当部 長 平成18年7月 当社執行役員パイプ事業部営業部長兼同事業部 市場開発室長兼経営企画室員 平成19年6月 当社執行役員パイプ事業部営業部長兼同部市場 開発室長兼経営企画部経営企画室員(職制改正) 平成20年6月 当社取締役パイプ事業部営業部長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部長兼同 事業部開発部長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員パイ プ事業部長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役兼 上席執行役員	エンジニアリング事業部 プロジェクト統括部長	七条 昭	昭和25年 6月11日生	昭和49年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍) MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役パイプ事業部事業統括室長 平成18年6月 当社取締役パイプ事業部長 平成19年6月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部長兼同 事業部工務部長 平成20年4月 当社取締役兼上席執行役員パイプ事業部長 平成20年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員パイ プ事業部長 平成22年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員管理 本部長兼経営企画部長兼同部経営企画室長 平成23年4月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員管理 本部長兼経営企画部長兼同部経営企画室長兼工 エンジニアリング事業部プロジェクト統括部長 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部プロジェクト統括部長(現任)	(注) 3	9
取締役兼 上席執行役員	エンジニアリング事業部 技術開発部長 兼同事業部 業務調整室長	佐藤 保	昭和25年 1月16日生	昭和49年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)技術本部機械部担当部長 平成17年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部技術本部 機械部長兼経営企画部担当部長 平成18年6月 当社取締役エンジニアリング事業部技術本部長 平成19年6月 当社取締役エンジニアリング第二事業部技術統 括部長(職制改正) 平成20年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング第 二事業部長兼同事業部技術統括部長 平成21年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員エン 지니어リング事業部長 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部技術開発部長兼同事業部業務調整室長 (現任)	(注) 3	10
取締役兼 上席執行役員	安全環境品質 統括部長兼 情報管理室長	脇岡 修	昭和26年 9月23日生	昭和49年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成14年9月 三井金属九州機工株式会社常務取締役 平成18年7月 当社入社(移籍)エンジニアリング事業部九州支 店長 平成19年6月 当社上席執行役員エンジニアリング第一事業部 九州支店長 平成20年6月 当社取締役エンジニアリング第一事業部九州支 店長 平成21年6月 当社取締役情報管理室長 平成22年1月 当社取締役安全環境品質統括部長兼情報管理室 長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員安全環境品質統括部 長兼情報管理室長(現任)	(注) 3	5
取締役兼 上席執行役員	エンジニアリング事業部 技術統括部長	菅 康男	昭和26年 11月1日生	昭和60年12月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)技術本部機械部担当部長 平成17年6月 当社エンジニアリング事業部営業本部長兼同本 部海外営業部長 平成18年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業本 部長兼同部海外営業部長 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第二事業部営業 統括部長 平成20年6月 当社取締役エンジニアリング第二事業部営業統 括部長 平成21年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部 長(職制改正) 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部技術統括部長兼同統括部技術開発部長 平成22年7月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部技術統括部長兼同統括部技術開発部長兼同 統括部機械部長 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング事 業部技術統括部長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	エンジニアリング事業部神岡支店長	柳 清	昭和27年6月27日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成10年4月 当社入社(移籍)パイプ事業部技術サービス部副部長 平成17年6月 当社パイプ事業部工事部長兼経営企画部担当部長 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第一事業部神岡支店長 平成21年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部神岡支店長(職制改正) 平成22年6月 当社取締役エンジニアリング事業部神岡支店長(現任)	(注)3	25
取締役	エンジニアリング事業部営業統括部長	齋藤 隆	昭和28年6月18日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)技術本部電気計装部担当部長 平成10年4月 当社エンジニアリング事業部技術本部電気計装部長 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第二事業部営業統括部海外営業部長 平成21年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長(職制改正) 平成22年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長 平成23年1月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部副統括部長兼同統括部海外営業部長 平成23年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部長(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部総務部長	正道 勝昭	昭和29年3月19日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成15年7月 当社入社(移籍)エンジニアリング事業部営業本部国内営業部担当部長 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部営業本部国内営業部長 平成17年3月 当社総務部副部長兼経営企画部担当部長 平成17年6月 当社総務部長兼経営企画部副部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長(現任)	(注)3	7
取締役		小林 克典	昭和27年8月1日生	昭和53年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成7年4月 第二東京弁護士会綱紀委員 平成12年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 第二東京弁護士会司法修習委員会委員長 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長 平成16年12月 株式会社整理回収機構企業再生委員第1部会長(現任) 平成17年10月 株式会社日立プラズマパテントライセンスング監査役(現任) 平成18年4月 第二東京弁護士会常議員副議長 社会保険労務士紛争解決手続代理業務試験委員(現任) 平成19年4月 第二東京弁護士会司法制度調査会委員長 平成19年6月 最高裁判所司法修習委員会幹事(現任) 平成20年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会副委員長 平成21年6月 当社社外取締役(現任) 平成21年12月 独立行政法人日本学生支援機構契約監視委員会委員(現任) 平成22年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員長(現任)	(注)3	-
取締役		荒木 潤一	昭和28年11月30日生	昭和52年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成18年6月 同社技術統括本部設備技術部副部長 平成22年4月 同社設備技術部副部長(職制改正) 平成22年6月 同社設備技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		川上 正司	昭和25年 11月18日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成14年4月 同社関連事業部担当部長 平成15年6月 同社経営企画部経営企画室副室長 平成18年6月 同社関連事業本部関連事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		吉田 亮	昭和32年 9月5日生	昭和55年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成13年12月 同社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所総務課長 平成16年10月 同社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所次長 平成18年6月 同社総務部部長補佐 平成19年10月 同社総務部副部長 平成20年4月 同社総務部副部長兼同部法務室長 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 三井金属鉱業株式会社総務部長 平成22年6月 同社執行役員総務部長 平成23年6月 同社執行役員人事部長兼総務部長(現任)	(注) 5	-
監査役		高橋 幹男	昭和25年 7月20日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成13年10月 同社技術管理部特許統括室長 平成22年4月 同社経営企画部知的財産室長(職制改正) 平成22年8月 三井金属資源開発株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		沓内 哲	昭和35年 12月16日生	昭和59年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成14年12月 同社財務部部長補佐 平成17年4月 同社経営企画部経営企画室室長補佐 平成20年10月 同社銅箔事業本部企画管理部長(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
計						90

(注) 1. 取締役 小林克典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 吉田 亮、高橋幹男、沓内 哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．企業統治の体制の概要

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会（原則毎月1回開催）にて行なっております。これは、迅速な意思決定を行なうのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性を図るのに最適な構成であると考えております。

また、取締役会に付議される案件につきましては、役付取締役等8名（常務取締役以上及び上席執行役員を兼務する取締役）で構成する経営会議（原則毎月2回開催）において事前に十分な審議を行なっており、これにより意思決定の適正化を図っております。

なお、当社は業務執行を機動的かつ適切なものとするために執行役員制度を導入しております。

監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成される監査役会を設置しております。

2．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

監査役4名のうち社外監査役は3名であり、各々が専門的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることを目的に、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有する社外取締役を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しており、当社は現在の体制が最適であると考え、当該体制を採用しております。

3．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制として以下のとおり定め、これに従いその整備を進めております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、三井金属企業集団における「行動基準」を行動規範の基本精神とし、法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止ならびに早期発見を的確に行なえるようコンプライアンスの徹底を確保する。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令のほか、当社の社内規則に従い適切に管理する。

() 危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において社内規則及びマニュアル等に従い適切に管理する。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役会を毎月1回開催するほか、役付取締役等で構成する経営会議を毎月2回開催し、意思決定の迅速化を確保する。

() 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社が規定し当社を含む企業集団に適用している「行動基準」「内部情報管理及び内部者取引に関する規則」「ホットライン運営規則」「関係会社管理規則」等に従って、親会社の当社への指示、決裁等が適正に行われているかについて、取締役及び使用人が都度確認することにより、業務の適正を確保する。

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の求めにより、取締役は総務部及び経理部使用人から監査役を補助すべき者を指名する。監査役は、補助すべき使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。

() 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき使用人の指名及び異動等の人事権に関わる事項の決定については、監査役の事前の同意を得なければならない。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実ならびに法令・定款に違反する事実を発見した場合は速やかに監査役に報告する。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、取締役の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備を確保する。

4. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、上記「3. 内部統制システムの整備の状況」()に記載のとおりです。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査及び内部統制部門として内部統制室（専任2名）を設置しております。同室において、内部統制の整備・運用状況の評価、会計処理の状況等の監査を行い、当社における財務処理の健全性維持・改善及び業務の効率化を図っております。また、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告するなど、内部統制の整備・運用状況の評価について適宜報告する体制をとっております。なお、同室は会計監査人へ内部統制の整備・運用状況の評価の結果を適宜報告するほか、必要に応じて意見交換を行い連携を図っております。

各監査役は、監査役会で決定した当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査のうえ、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人監査に立ち会うほか、会計監査人へ監査役監査の結果を適宜報告し連携の強化を図っております。

なお、社外監査役 沓内 哲は、事業会社の経理業務にも従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 小林克典は弁護士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 吉田 亮は親会社である三井金属鉱業株式会社の執行役員であります。

社外監査役 高橋幹男は親会社の子会社である三井金属資源開発株式会社の代表取締役社長であります。同社と当社との間には重要な取引関係はありません。

社外監査役 沓内 哲は親会社である三井金属鉱業株式会社の業務執行者であります。

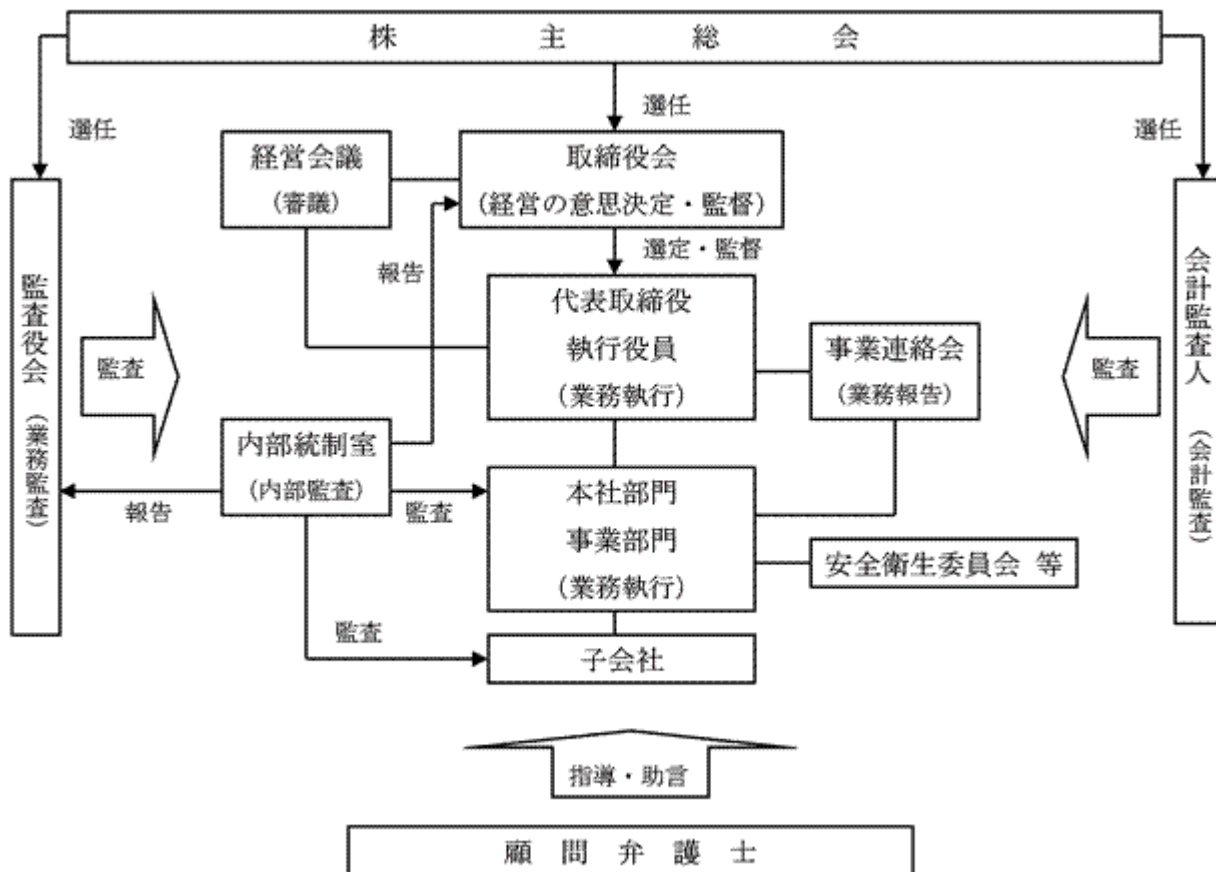
社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役に業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることでコーポレート・ガバナンスの強化を推進する機能及び役割を期待しております。社外監査役には、各々が専門的な見地から経営を監視する機能及び役割を期待しております。

また、社外取締役は弁護士としての専門的な知識と豊富な経験等を当社経営に反映し、当社が進めるコーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する者を選任しております。社外監査役は事業会社における豊富な経験及び専門性を監査における幅広い意見に反映することならびに当事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保することを目的として選任しております。

なお、社外取締役は必要に応じて監査役監査に立ち会うほか、意見交換を定期的に行い監査役と連携を図っております。社外監査役は監査役会など適宜必要とする都度、内部統制室より内部統制の整備・運用状況の評価の結果について報告を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,652	83,832	-	18,800	25,020	14
監査役 (社外監査役を除く。)	14,194	11,664	-	1,200	1,330	1
社外役員	7,555	7,555	-	-	-	4

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬(役員賞与を含む)は、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で支給することとしており、取締役の報酬は当該事業年度の業績ならびに役位に応じて決定し、常勤監査役の報酬は取締役の報酬を勘案して決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役ならびに業務を執行しない取締役については固定報酬としております。また、取締役の報酬は総額を取締役会で決議し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該契約が認められるのは当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。また、各社外監査役と当該契約は締結しておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当事業年度においては、取締役会を12回開催し経営の重要事項等について審議を行ないました。また、監査役会を6回開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数はともに7年以内であります。

1. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 田中輝彦
指定有限責任社員 業務執行社員 : 経塚義也
2. 会計監査業務に係る補助者
公認会計士 3名 その他 6名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 取締役及び監査役の責任減免

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの見積書に基づき、監査時間等を考慮した上でその報酬額の妥当性を判断し、会社法第399条の定めによる監査役会の同意を得、常務取締役以上及び取締役兼上席執行役員で構成される経営会議にて承認決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,556,609	1,689,030
受取手形・完成工事未収入金等	6,710,934	8,557,958
未成工事支出金	² 694,491	950,529
商品及び製品	² 77,401	104,587
材料貯蔵品	223,655	268,369
預け金	2,861,818	2,106,346
繰延税金資産	229,248	284,907
その他	91,340	93,013
貸倒引当金	2,321	2,494
流動資産合計	12,443,178	14,052,249
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	420,909	421,270
機械・運搬具	1,997,778	2,007,300
工具器具・備品	902,644	863,297
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	22,176	19,924
建設仮勘定	-	92,211
減価償却累計額	2,966,633	2,975,166
有形固定資産合計	1,475,875	1,527,837
無形固定資産		
のれん	31,975	6,395
ソフトウェア	60,120	46,414
その他	8,371	8,296
無形固定資産合計	100,466	61,106
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 64,437	¹ 70,457
繰延税金資産	393,167	438,231
その他	276,538	249,567
貸倒引当金	8,400	12,308
投資その他の資産合計	725,743	745,948
固定資産合計	2,302,084	2,334,892
資産合計	14,745,263	16,387,142

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,262,538	4,269,783
未払法人税等	99,446	316,846
未成工事受入金	431,295	474,111
賞与引当金	308,000	317,000
役員賞与引当金	16,000	20,000
完成工事補償引当金	149,500	238,200
工事損失引当金	2 1,500	12,800
その他	299,502	262,756
流動負債合計	4,567,781	5,911,498
固定負債		
退職給付引当金	1,086,478	1,245,080
役員退職慰労引当金	66,827	77,122
繰延税金負債	227	280
その他	34,034	24,501
固定負債合計	1,187,567	1,346,985
負債合計	5,755,349	7,258,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,540,040	7,716,285
自己株式	2,083	2,083
株主資本合計	9,307,707	9,483,952
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,173	68
為替換算調整勘定	311,620	355,361
その他の包括利益累計額合計	317,793	355,293
純資産合計	8,989,913	9,128,659
負債純資産合計	14,745,263	16,387,142

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	17,236,464	18,675,557
兼業事業売上高		
商品売上高	492,399	664,633
製品売上高	1,444,469	1,487,784
兼業事業売上高合計	1,936,868	2,152,417
売上高合計	19,173,333	20,827,974
売上原価		
完成工事原価	4 14,698,086	4 15,979,824
兼業事業売上原価		
商品売上原価	405,852	563,809
製品売上原価	1,164,511	1,224,890
兼業事業売上原価合計	1,570,364	1,788,699
売上原価合計	16,268,451	17,768,523
売上総利益		
完成工事総利益	2,538,378	2,695,733
兼業事業総利益		
商品売上総利益	86,546	100,824
製品売上総利益	279,957	262,893
兼業事業総利益合計	366,504	363,718
売上総利益合計	2,904,882	3,059,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,065	103,051
従業員給料手当	732,571	714,766
賞与引当金繰入額	110,913	117,139
役員賞与引当金繰入額	16,000	20,000
退職給付引当金繰入額	297,116	270,525
役員退職慰労引当金繰入額	21,785	24,320
法定福利費	129,687	136,227
福利厚生費	79,728	77,520
修繕維持費	6,399	9,286
事務用品費	68,120	71,278
通信交通費	164,325	160,764
動力用水光熱費	9,777	9,824
調査研究費	227,591	195,260
技術研究費	1 58,905	1 52,513
広告宣伝費	31,621	19,384
販売手数料	45,680	43,394
貸倒引当金繰入額	427	4,096
交際費	20,010	20,713

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
寄付金	344	1,021
地代家賃	193,034	182,156
減価償却費	57,806	38,593
租税公課	34,088	35,113
保険料	15,686	15,358
のれん償却額	25,580	25,580
雑費	246,064	226,828
販売費及び一般管理費合計	2,681,334	2,574,717
営業利益	223,547	484,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,212	67,024
持分法による投資利益	1,755	7,648
保険返戻金	20	-
為替差益	9,447	12,881
雑収入	9,902	14,946
営業外収益合計	74,338	102,500
営業外費用		
支払利息	176	183
賃貸収入原価	2,499	4,189
手形売却損	5,703	2,586
雑支出	789	637
営業外費用合計	9,169	7,596
経常利益	288,716	579,637
特別利益		
固定資産売却益	-	3,303 ²
特別利益合計	-	3,303
特別損失		
固定資産除却損	1,134 ³	13,171 ³
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,608
会員権評価損	200	8,275
貸倒引当金繰入額	547	-
災害による損失	-	3,634
特別損失合計	1,882	33,689
税金等調整前当期純利益	286,834	549,251
法人税、住民税及び事業税	117,785	350,144
法人税等調整額	25,213	104,905
法人税等合計	142,999	245,239
少数株主損益調整前当期純利益	-	304,012
当期純利益	143,834	304,012

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	304,012
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	6,241
為替換算調整勘定	-	42,112
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,628
その他の包括利益合計	-	² 37,499
包括利益	-	¹ 266,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	266,512

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
前期末残高	7,626,187	7,540,040
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	143,834	304,012
当期変動額合計	86,146	176,244
当期末残高	7,540,040	7,716,285
自己株式		
前期末残高	2,083	2,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,083	2,083
株主資本合計		
前期末残高	9,393,853	9,307,707
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	143,834	304,012
当期変動額合計	86,146	176,244
当期末残高	9,307,707	9,483,952

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,408	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,581	6,241
当期変動額合計	9,581	6,241
当期末残高	6,173	68
為替換算調整勘定		
前期末残高	342,405	311,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,784	43,740
当期変動額合計	30,784	43,740
当期末残高	311,620	355,361
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338,996	317,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,202	37,499
当期変動額合計	21,202	37,499
当期末残高	317,793	355,293
純資産合計		
前期末残高	9,054,857	8,989,913
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	143,834	304,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,202	37,499
当期変動額合計	64,943	138,745
当期末残高	8,989,913	9,128,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286,834	549,251
減価償却費	155,246	119,209
のれん償却額	25,580	25,580
固定資産除却損	1,134	13,171
有形固定資産売却損益（は益）	-	3,303
保険返戻金	20	-
会員権評価損	200	8,275
貸倒引当金の増減額（は減少）	974	4,096
賞与引当金の増減額（は減少）	71,000	9,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	4,000
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	26,500	88,700
工事損失引当金の増減額（は減少）	5,200	11,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	156,796	158,602
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,652	10,295
受取利息及び受取配当金	53,212	67,024
支払利息	176	183
為替差損益（は益）	90	2,799
持分法による投資損益（は益）	1,755	7,648
売上債権の増減額（は増加）	1,802,040	1,743,615
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,006,666	256,042
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	43,051	71,899
仕入債務の増減額（は減少）	276,842	1,009,287
未成工事受入金の増減額（は減少）	277,940	62,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,608
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,953	7,087
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,545	49,777
その他の固定資産の増減額（は増加）	-	4,396
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,000	5,000
小計	710,093	238,992
利息及び配当金の受取額	53,430	46,927
利息の支払額	176	183
法人税等の支払額	293,028	121,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,319	314,048

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,543	140,134
有形固定資産の売却による収入	-	3,603
無形固定資産の取得による支出	4,991	6,580
定期預金の預入による支出	73,416	612
会員権の売却による収入	27	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	3,994	10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,929	133,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	229,721	127,628
リース債務の返済による支出	13,720	5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,441	132,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,156	16,813
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	140,104	596,656
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,200	4,048,304
現金及び現金同等物の期末残高	4,048,304	3,451,648

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 MESCO(U.S.A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司 非連結子会社名 SIAM MESCO Co.,Ltd. 非連結子会社 SIAM MESCO Co.,Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 1社 非連結子会社名 SIAM MESCO Co.,Ltd.	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 MESCO(U.S.A.), INC. 連結子会社 MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 連結子会社 台湾美施可(股)有限公司 の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 MESCO(U.S.A.), INC. 連結子会社 MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 連結子会社 台湾美施可(股)有限公司 の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してしております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>兼業事業商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～38年</p> <p>機械・運搬具 2～14年</p> <p>工具器具・備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>兼業事業商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるためその損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、5年間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は990,746千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116,567千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (ロ)その他の工事 同左</p> <p>(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。 また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされる為、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ、1,667千円減少し、税金等調整前当期純利益は 10,275千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は、1,258千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,437千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,457千円
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 (うち未成工事支出金) (300千円) (うち商品及び製品) (1,200千円)	2
3 債権流動化に伴う買戻義務額 96,456千円	3 債権流動化に伴う買戻義務額 35,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる 研究開発費 58,905千円	1 一般管理費に含まれる 研究開発費 52,513千円
2	2 固定資産売却益の内訳 機械・運搬具 3,303千円
3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 165千円 機械・運搬具 23千円 工具器具・備品 946千円 計 1,134千円	3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 10,329千円 機械・運搬具 460千円 工具器具・備品 2,381千円 計 13,171千円
4 売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額 1,500千円	4 売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額 12,800千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	165,037千円
少数株主に係る包括利益	-
計	165,037
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	9,581千円
為替換算調整勘定	27,163
持分法適用会社に対する持分相当額	3,620
計	21,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	-	-	12,780,000
合計	12,780,000	-	-	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	-	-	3,260
合計	3,260	-	-	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229,981	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	-	-	12,780,000
合計	12,780,000	-	-	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	-	-	3,260
合計	3,260	-	-	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,556,609千円	現金預金勘定 1,689,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,122千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343,729千円
預け金勘定 2,861,818千円	預け金勘定 2,106,346千円
現金及び現金同等物 4,048,304千円	現金及び現金同等物 3,451,648千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して預け入れを行っているものです。

投資有価証券は、非上場株式であり、ほとんどが非連結子会社の株式であります。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び、国際相場の影響を受ける原料代の価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。連結子会社についても、当社の債権与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先につき高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金預金	1,556,609	1,556,609	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,710,934	6,709,417	1,517
(3)預け金	2,861,818	2,861,818	-
(4)支払手形・工事未払金等（*1）	(3,262,538)	(3,262,538)	-
(5)未成工事受入金（*1）	(431,295)	(431,295)	-
(6)デリバティブ取引（*2）	(10,364)	(10,364)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(3)預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、1年以内に決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額で、決済が1年を超えるものについては、国債の利回り等適切な指標に基づいた割引率で割り引いた現在価値によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	64,437

投資有価証券は全てが非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められます。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金預金	1,556,609	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,632,035	1,078,899
預け金	2,861,818	-
合計	10,050,462	1,078,899

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して預け入れを行っているものです。

投資有価証券は、非上場株式であり、ほとんどが非連結子会社の株式であります。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び、国際相場の影響を受ける原料代の価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。連結子会社についても、当社の債権与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先につき高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金預金	1,689,030	1,689,030	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	8,557,958	8,557,958	-
(3)預け金	2,106,346	2,106,346	-
(4)支払手形・工事未払金等（*1）	(4,269,783)	(4,269,783)	-
(5)未成工事受入金（*1）	(474,111)	(474,111)	-
(6)デリバティブ取引（*2）	114	114	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(3)預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち、1年以内に決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額で、決済が1年を超えるものについては、国債の利回り等適切な指標に基づいた割引率で割り引いた現在価値によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	70,457

投資有価証券は全てが非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められます。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金預金	1,689,030	-
受取手形・完成工事未収入金等	8,557,958	-
預け金	2,106,346	-
合計	12,353,336	-

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事未収 入金及び売掛 金	96,408	-	4,155
原則的処理方法	買建 米ドル ユーロ タイパーツ スイスフラン	工事未払金及 び買掛金	3,277 113,386 6,820 1,226	- - - -	79 6,605 510 33
合計			221,120	-	10,364

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	工事未払金及 び買掛金	34,783 6,734	- -	277 391
合計			41,518	-	114

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社は、確定給付型の制度として、平成8年10月31日より適格退職年金制度を採用し退職給与の一部(50%相当額)を移行しておりましたが、平成22年9月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度を設けて退職給与の一部(50%相当額)を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務 2,076,894	イ. 退職給付債務 2,074,642
ロ. 年金資産 763,243	ロ. 年金資産 803,869
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,313,650	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,270,773
ニ. 未認識数理計算上の差異 183,307	ニ. 未認識数理計算上の差異 3,759
ホ. 未認識過去勤務債務 43,864	ホ. 未認識過去勤務債務 21,932
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 1,086,478	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 1,245,080
ト. 前払年金費用 -	ト. 前払年金費用 -
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 1,086,478	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 1,245,080

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 勤務費用 120,636	イ. 勤務費用 114,764
ロ. 利息費用 36,902	ロ. 利息費用 35,235
ハ. 期待運用収益 654	ハ. 期待運用収益 763
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 223,977	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 193,337
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 21,932	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 21,932
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 402,795	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 364,507

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.1%	0.1%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
工事損失引当金	工事損失引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払社会保険料	未払社会保険料
営業権(退職金受入額)	営業権(退職金受入額)
繰延ヘッジ損益	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社留保利益	海外子会社留保利益
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されないもの	永久に損金に算入されないもの
交際費支出額	交際費支出額
役員賞与	役員賞与
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
海外連結子会社の留保利益に係る影響	海外連結子会社の留保利益に係る影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,161,233	5,075,231	1,936,868	19,173,333	-	19,173,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,669	65,631	50,535	202,836	(202,836)	-
計	12,247,902	5,140,862	1,987,404	19,376,169	(202,836)	19,173,333
営業費用	12,197,540	4,569,857	1,764,610	18,532,009	417,776	18,949,785
営業利益	50,362	571,004	222,794	844,160	(620,612)	223,547
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,986,104	4,175,478	841,351	11,002,934	3,742,328	14,745,263
減価償却費	58,631	83,176	2,496	144,304	36,522	180,826
資本的支出	14,020	16,680	-	30,700	7,995	38,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング事業
パイプ事業	パイプ(複合ポリエチレン管等)及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620,169千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,868,446千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のエンジニアリング事業の売上高は、674,422千円増加し、営業利益は、47,093千円増加しております。

また、パイプ事業の売上高は、316,323千円増加し、営業利益は、69,474千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,337,453	1,835,880	19,173,333	-	19,173,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	148,944	28,275	177,219	(177,219)	-
計	17,486,397	1,864,155	19,350,553	(177,219)	19,173,333
営業費用	16,696,392	1,810,000	18,506,392	443,393	18,949,785
営業利益	790,005	54,155	844,160	(620,612)	223,547
・資産	9,519,513	1,483,420	11,002,934	3,742,328	14,745,263

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620,169千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,868,446千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の日本の売上高は、987,340千円増加し、営業利益は、116,036千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、3,405千円増加し、営業利益は、531千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高（千円）	4,468,511	1,454,995	5,923,507
連結売上高（千円）	-	-	19,173,333
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.3	7.6	30.9

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、カザフスタン、インド、ベトナム
- (2) その他の地域.....オーストラリア、ペルー、アルメニア、チリ、ザンビア、その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理基準等の変更

（会計方針の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のアジアの売上高は、60,963千円、その他の地域の売上高は、94,637千円増加しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品・製品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等のパイプ事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,098,102	5,075,231	19,173,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,854	65,631	123,485
計	14,155,957	5,140,862	19,296,819
セグメント利益	305,405	571,510	876,915
セグメント資産	6,827,455	4,175,478	11,002,934
その他の項目			
減価償却費	35,547	83,176	118,723
のれん償却額	25,580	-	25,580
受取利息	16,619	7	16,627
持分法による投資利益	1,755	-	1,755
持分法適用会社への投資額	64,437	-	64,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,020	16,680	30,700

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,477,236	5,350,738	20,827,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	274,594	108,474	383,068
計	15,751,831	5,459,212	21,211,043
セグメント利益	545,220	617,304	1,162,524
セグメント資産	8,795,363	4,538,001	13,333,365
その他の項目			
減価償却費	28,953	68,243	97,196
のれん償却額	25,580	-	25,580
受取利息	43,280	5	43,285
支払利息	37	-	37
持分法による投資利益	7,648	-	7,648
持分法適用会社への投資額	70,457	-	70,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,746	66,057	168,803

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,296,819	21,211,043
セグメント間取引消去	123,485	383,068
連結財務諸表の売上高	19,173,333	20,827,974

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	876,915	1,162,524
全社費用(注)	588,199	582,886
連結財務諸表の経常利益	288,716	579,637

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,002,934	13,333,365
全社資産(注)	3,742,328	3,053,777
連結財務諸表の資産合計	14,745,263	16,387,142

(注) 全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	118,723	97,196	36,522	22,012	155,246	119,209
のれん償却額	25,580	25,580	-	-	25,580	25,580
受取利息	16,627	43,285	36,585	23,738	53,212	67,024
支払利息	-	37	176	145	176	183
持分法による投資利益	1,755	7,648	-	-	1,755	7,648
持分法適用会社への 投資額	64,437	70,457	-	-	64,437	70,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,700	168,803	7,995	2,145	38,695	170,948

(注) 1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金に対する受取利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、親会社と提出会社間の貸借決済に対する支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
16,616,579	2,477,174	1,734,221	20,827,974

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	3,868,032	エンジニアリング事業
MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN.BHD.	2,476,780	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
当期償却額	25,580	-	25,580
当期末残高	6,395	-	6,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	937,353	完成工事未収入金 売掛金	279,340 778
							金属加工品材料等購入	537,581	買掛金 工事未払金 未払金	197,433 8,397 16,156
							資金の引出	106,475	預け金	2,861,818
							受取利息 支払利息	36,573 176	- -	- -

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成22年3月31日現在で26名（内訳：25名が当社の技術業務支援、1名が当社の管理業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有)直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	24,644	完成工事未収入金 未成工事受入金	4,567 3,555
							現地資材等の購入	57,282	-	-

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co.,Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,698,806	完成工事未収入金 売掛金	1,084,282 15,990
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負 同社へ施設の賃貸 同社から資材等の購入	非鉄製錬その他の設備工事の請負	1,332,393	完成工事未収入金 売掛金	303,999 3,800
							施設賃貸料	2,000	-	-
							資材等の購入	19,809	買掛金未払金	3,267 1,990
同一の親会社をもつ会社	神岡鉱業(株)	岐阜県飛騨市	4,600,000	亜鉛・鉛鉱石の採掘、亜鉛・鉛地金等の販売	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負 同社から機械の賃借等	非鉄製錬その他の設備工事の請負	702,969	完成工事未収入金 売掛金	150,933 123
							機械等賃借料	114,859	未払金	24,895

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.の取引金額、期末残高は、消費税等抜き金額で記載しており、その他の同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税等抜き金額で、期末残高は、消費税等込み金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
- (3) 機械等賃借料については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,631,007	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,724 264,387

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜き金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	3,868,032	完成工事未収入金	1,134,766
									売掛金	1,223
							金属加工品材料等購入	573,074	買掛金 工事未払金 未払金	198,925 19,257 17,455
							資金の引出	755,471	預け金	2,106,346
						受取利息	23,733	-	-	
						支払利息	145	-	-	

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成23年3月31日現在で25名（内訳：25名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有)直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	35,097	-	-
							現地資材等の購入	37,901	-	-

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co.,Ltd.は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	973,581	完成工事未収入金 売掛金	1,699,257 108,481
							受取利息	19,967	未収入金	19,967
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負 同社へ施設の賃貸等 同社から資材等の購入	非鉄製錬その他の設備工事の請負	1,924,274	完成工事未収入金 売掛金	612,026 611
							施設賃貸料等	2,991	未収入金	143
							資材等の購入	22,221	買掛金 未払金	2,308 1,921
同一の親会社をもつ会社	彦島製錬(株)	山口県下関市	460,000	亜鉛地金、硫酸、硫酸亜鉛、超微粉、電池用材料等の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	433,817	完成工事未収入金	161,563

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.の取引金額、期末残高は、消費税等抜きで記載しており、その他の同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,503,198	完成工事未収入金 未成工事受入金	22,300 417,762

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	703円62銭	1株当たり純資産額	714円47銭
1株当たり当期純利益金額	11円26銭	1株当たり当期純利益金額	23円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	143,834	304,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,834	304,012
期中平均株式数(株)	12,776,740	12,776,740

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,094,965	5,094,549	4,895,993	7,742,466
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	370,316	264,457	10,335	644,774
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	222,689	171,252	2,551	352,898
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	17.43	13.40	0.20	27.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	162,426	143,500
受取手形	918,348	1,005,201
完成工事未収入金	¹ 5,356,792	¹ 7,042,266
売掛金	¹ 466,900	¹ 572,546
未成工事支出金	² 618,950	853,638
商品及び製品	² 77,401	105,179
材料貯蔵品	223,655	268,369
前払費用	48,698	50,665
未収入金	11,263	34,147
預け金	¹ 2,861,818	¹ 2,106,346
繰延税金資産	229,070	284,679
その他	19,296	7,082
貸倒引当金	1,700	2,300
流動資産合計	10,992,923	12,471,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,506	333,867
減価償却累計額	237,521	237,820
建物(純額)	95,984	96,047
構築物	87,402	87,402
減価償却累計額	65,667	69,310
構築物(純額)	21,735	18,092
機械及び装置	1,947,288	1,955,252
減価償却累計額	1,818,743	1,838,469
機械及び装置(純額)	128,545	116,782
車両運搬具	36,872	38,442
減価償却累計額	31,753	34,108
車両運搬具(純額)	5,118	4,334
工具器具・備品	897,078	857,838
減価償却累計額	788,264	772,368
工具器具・備品(純額)	108,813	85,469
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	22,176	19,924
減価償却累計額	9,654	12,362
リース資産(純額)	12,521	7,562
建設仮勘定	-	92,211
有形固定資産合計	1,471,719	1,519,501

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	31,975	6,395
ソフトウェア	60,120	46,414
電話加入権	7,974	7,974
商標権	396	322
無形固定資産合計	100,466	61,106
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	52,699	52,699
差入保証金	152,413	129,623
会員権	42,550	34,275
保険積立金	9,188	10,287
長期前払費用	4,576	2,726
繰延税金資産	503,733	549,084
その他	54,352	59,495
貸倒引当金	8,400	12,308
投資その他の資産合計	811,113	825,885
固定資産合計	2,383,299	2,406,492
資産合計	13,376,222	14,877,817
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 2,543,258	1 3,548,647
買掛金	1 639,656	1 663,341
未払金	1 101,922	1 144,414
未払費用	78,248	92,139
未払法人税等	94,097	316,349
未成工事受入金	1 166,907	65,138
預り金	19,469	17,073
賞与引当金	308,000	317,000
役員賞与引当金	16,000	20,000
完成工事補償引当金	149,500	238,200
工事損失引当金	1,500	12,800
その他	95,632	4,848
流動負債合計	4,214,192	5,439,953
固定負債		
退職給付引当金	1,086,478	1,245,080
役員退職慰労引当金	66,827	77,122
その他	34,034	24,501
固定負債合計	1,187,340	1,346,705
負債合計	5,401,533	6,786,658

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金	684,400	684,400
資本剰余金合計	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,131,946	2,242,174
利益剰余金合計	6,213,196	6,323,424
自己株式	2,083	2,083
株主資本合計	7,980,862	8,091,090
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6,173	68
評価・換算差額等合計	6,173	68
純資産合計	7,974,689	8,091,158
負債純資産合計	13,376,222	14,877,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	15,499,092	17,129,945
兼業事業売上高		
商品売上高	542,836	718,626
製品売上高	1,444,469	1,487,784
兼業事業売上高合計	1,987,305	2,206,410
売上高合計	17,486,397	19,336,356
売上原価		
完成工事原価	4 13,052,507	4 14,521,613
兼業事業売上原価		
商品売上原価	456,289	617,210
製品売上原価	1,164,511	1,224,890
兼業事業売上原価合計	1,620,801	1,842,100
売上原価合計	14,673,308	16,363,713
売上総利益		
完成工事総利益	2,446,585	2,608,332
兼業事業総利益		
商品売上総利益	86,546	101,416
製品売上総利益	279,957	262,893
兼業事業総利益合計	366,504	364,310
売上総利益合計	2,813,089	2,972,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,065	103,051
従業員給料手当	717,436	700,201
賞与引当金繰入額	110,913	117,139
役員賞与引当金繰入額	16,000	20,000
退職給付引当金繰入額	297,116	270,525
役員退職慰労引当金繰入額	21,785	24,320
法定福利費	128,271	134,837
福利厚生費	77,724	75,707
修繕維持費	5,652	8,858
事務用品費	67,861	71,126
通信交通費	160,257	156,947
動力用水光熱費	9,667	9,729
調査研究費	227,591	195,260
技術研究費	1 58,905	1 52,513
広告宣伝費	31,621	19,384
販売手数料	45,680	43,394
貸倒引当金繰入額	-	4,508
交際費	18,182	18,605

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
寄付金	344	886
地代家賃	189,690	178,955
減価償却費	55,169	36,363
租税公課	33,559	35,012
保険料	15,151	14,781
外注費	120,948	108,355
のれん償却額	25,580	25,580
雑費	120,072	114,283
販売費及び一般管理費合計	2,643,252	2,540,332
営業利益	169,836	432,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 36,600	2 43,719
スクラップ売却益	484	996
保険事務手数料	1,610	1,506
保険返戻金	20	-
受取賃貸料	7,213	9,177
為替差益	9,555	10,177
雑収入	588	3,052
営業外収益合計	56,072	68,629
営業外費用		
支払利息	2 176	183
手形売却損	5,703	2,586
賃貸収入原価	2,499	4,189
雑支出	789	637
営業外費用合計	9,169	7,596
経常利益	216,739	493,342
特別損失		
固定資産除却損	3 1,134	3 13,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,608
災害による損失	-	3,634
会員権評価損	200	8,275
貸倒引当金繰入額	547	-
特別損失合計	1,882	33,689
税引前当期純利益	214,857	459,652
法人税、住民税及び事業税	94,805	326,854
法人税等調整額	20,317	105,197
法人税等合計	115,122	221,657
当期純利益	99,734	237,995

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	3,467,510	30.9	3,938,855	26.4
内製材料費		674,929	6.0	641,394	4.3
労務費		1,775,808	15.8	1,712,694	11.5
外注費		4,572,282	40.8	7,842,035	52.6
経費		726,217	6.5	780,621	5.2
当期総工事費用	* 2	11,216,747	100.0	14,915,601	100.0
期首未成工事支出金		2,612,462		549,663	
他勘定振替高		227,039		195,156	
期末未成工事支出金		549,663		748,495	
差引当期完成工事原価		13,052,507		14,521,613	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

* 1. 内製材料費(パイプ製造原価)の内訳は次の通りであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		328,719	48.1	343,380	50.2
労務費		159,948	23.4	150,338	22.0
外注費		38,932	5.7	41,657	6.1
経費		155,309	22.7	148,270	21.7
当期総製造費用		682,910	100.0	683,647	100.0
期首仕掛品及び製品たな卸高	* 3	77,910		69,287	
他勘定振替高		16,604		6,397	
期末仕掛品及び製品たな卸高		69,287		105,142	
差引内製材料費		674,929		641,394	

(注) 期末仕掛品及び製品たな卸高は、貸借対照表上は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

* 2 . 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
調査研究費(千円)	227,039	195,156

(注) 調査研究費は、販売費及び一般管理費の調査研究費に含めて表示しております。

* 3 . 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
広告宣伝費(千円)	160	108
雑費(千円)	16,443	6,288
計(千円)	16,604	6,397

(注) 広告宣伝費、雑費の各費目は、販売費及び一般管理費の当該費目に計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,400	684,400
資本剰余金合計		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,250	81,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,262,192	2,131,946
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	99,734	237,995
当期変動額合計	130,246	110,227
当期末残高	2,131,946	2,242,174
利益剰余金合計		
前期末残高	6,343,442	6,213,196
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	99,734	237,995
当期変動額合計	130,246	110,227
当期末残高	6,213,196	6,323,424
自己株式		
前期末残高	2,083	2,083

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,083	2,083
株主資本合計		
前期末残高	8,111,109	7,980,862
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	99,734	237,995
当期変動額合計	130,246	110,227
当期末残高	7,980,862	8,091,090
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,408	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,581	6,241
当期変動額合計	9,581	6,241
当期末残高	6,173	68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,408	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,581	6,241
当期変動額合計	9,581	6,241
当期末残高	6,173	68
純資産合計		
前期末残高	8,114,517	7,974,689
当期変動額		
剰余金の配当	229,981	127,767
当期純利益	99,734	237,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,581	6,241
当期変動額合計	139,828	116,469
当期末残高	7,974,689	8,091,158

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定してあります。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 兼業事業商品 個別法による原価法によっております。 その他のたな卸資産 総平均法による原価法によっております。 いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定してあります。	未成工事支出金 同左 兼業事業商品 同左 その他のたな卸資産 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 9～36年 機械及び装置 2～14年 車両運搬具 2～6年 工具器具・備品 2～20年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれんの償却年数(5年) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、5年間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2)その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は 987,340千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 116,036千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2)その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動との累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ、1,667千円減少し、税金前当期純利益は10,275千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸収入原価」の金額は、1,258千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 341,588千円 売掛金 34,924千円 預け金 2,861,818千円 工事未払金 8,397千円 買掛金 197,433千円 未払金 16,156千円 未成工事受入金 3,555千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 1,233,223千円 売掛金 12,173千円 預け金 2,106,346千円 工事未払金 19,257千円 買掛金 198,925千円 未払金 17,455千円
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 (うち未成工事支出金) (300千円) (うち商品及び製品) (1,200千円)	2
3 債権流動化に伴う買戻義務 96,456千円	3 債権流動化に伴う買戻義務 35,319千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 58,905千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 52,513千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 36,573千円 支払利息 176千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 4,107,397千円 受取利息 23,733千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 165千円 車両運搬具 23千円 工具器具・備品 946千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10,329千円 車両運搬具 460千円 工具器具・備品 2,381千円
計 1,134千円	計 13,171千円
4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,500千円	4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 12,800千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	3,260	-	-	3,260
合計	3,260	-	-	3,260

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	3,260	-	-	3,260
合計	3,260	-	-	3,260

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,699千円)は、市場価格がなく時価で把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,699千円)は、市場価格がなく時価で把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
工事損失引当金	工事損失引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払社会保険料	未払社会保険料
営業権(退職金受入額)	営業権(退職金受入額)
繰延ヘッジ損益	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されないもの	永久に損金に算入されないもの
交際費支出額	交際費支出額
役員賞与	役員賞与
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	624円16銭	1株当たり純資産額	633円27銭
1株当たり当期純利益金額	7円81銭	1株当たり当期純利益金額	18円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	99,734	237,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,734	237,995
期中平均株式数(株)	12,776,740	12,776,740

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		北海道地域暖房株	31,500	0
		計	31,500	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	333,506	20,860	20,498	333,867	237,820	10,168	96,047
構築物	87,402	-	-	87,402	69,310	3,642	18,092
機械及び装置	1,947,288	27,521	19,557	1,955,252	1,838,469	38,822	116,782
車両運搬具	36,872	1,570	-	38,442	34,108	2,354	4,334
工具器具・備品	897,078	15,711	54,950	857,838	772,368	36,672	85,469
土地	1,099,000	-	-	1,099,000	-	-	1,099,000
リース資産	22,176	-	2,251	19,924	12,362	4,959	7,562
建設仮勘定	-	157,873	65,662	92,211	-	-	92,211
有形固定資産計	4,423,325	223,535	162,920	4,483,940	2,964,439	96,619	1,519,501
無形固定資産							
のれん	127,900	-	-	127,900	121,505	25,580	6,395
ソフトウェア	106,661	6,580	-	113,241	66,827	20,286	46,414
電話加入権	7,974	-	-	7,974	-	-	7,974
商標権	743	-	-	743	421	74	322
無形固定資産計	243,280	6,580	-	249,860	188,754	45,940	61,106
長期前払費用	16,648	880	-	17,528	14,801	2,729	2,726

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、鉛遮音遮蔽材製造設備 92,211千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	10,100	6,208	-	1,700	14,608
賞与引当金	308,000	317,000	308,000	-	317,000
役員賞与引当金	16,000	20,000	16,000	-	20,000
完成工事補償引当金	149,500	238,200	149,500	-	238,200
工事損失引当金	1,500	12,800	1,500	-	12,800
役員退職慰労引当金	66,827	24,320	14,025	-	77,122

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,700千円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,587
預金の種類	
当座預金	56
普通預金	124,161
外貨預金	16,630
別段預金	1,064
小計	141,913
合計	143,500

b 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
永晃(株)	68,418
昭和企業(株)	65,698
扶桑建設工業(株)	58,640
太三機工(株)	53,223
日本産商(株)	51,611
その他	707,608
合計	1,005,201

(b)期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	241,604
平成23年5月	219,577
平成23年6月	254,339
平成23年7月	211,156
平成23年8月	78,523
平成23年9月以降	-
合計	1,005,201

c 完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUI COPPER FOIL(M) SDN.BHD.	1,699,257
三井金属鉱業(株)	1,134,766
八戸製錬(株)	612,026
日本化学工業(株)	584,896
清水建設(株)	523,622
その他	2,487,696
合計	7,042,266

(b)滞留状況

計上期	金額(千円)
平成23年3月期計上額	7,037,277
平成22年3月期以前計上額	4,989
合計	7,042,266

d 売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUI COPPER FOIL (M) SDN.BHD.	108,481
高島(株)	63,897
福田金属箔粉工業(株)	56,098
(株)桐井製作所	30,492
光電機産業(株)	29,741
その他	283,835
合計	572,546

(b)滞留状況

計上期	金額(千円)
平成23年3月期計上額	571,995
平成22年3月期以前計上額	550
合計	572,546

e 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
618,950	14,756,301	14,521,613	853,638

期末残高の内訳

項目	金額(千円)
材料費	294,309
労務費	252,468
外注費	226,991
経費	79,870
合計	853,638

(注) 上記材料費の金額には、内製材料の金額を含んでおります。

f 商品及び製品

項目	金額(千円)
兼業事業販売用商品	
金属加工設備用部品	24,785
その他	3,888
小計	28,673
兼業事業販売用製品	
鉛遮音・遮蔽材	72,566
湿式破碎機	2,633
その他	1,305
小計	76,505
合計	105,179

g 材料貯蔵品

項目	金額(千円)
パイプ製造用材料	81,665
パイプ継手付属品	54,150
鉛遮音・遮蔽材材料	99,771
湿式破碎機部品	19,758
フレキシブル導帯	12,108
その他	915
合計	268,369

h 預け金

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	2,106,346

負債の部

a 工事未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	708,727
三井住友建設(株)	232,514
J F Eシビル(株)	182,836
品川リフラクトリーズ(株)	159,782
(株)中部プラントサービス	139,166
その他	2,125,619
合計	3,548,647

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	198,925
グローバルファクタリング(株)	120,535
三菱商事プラスチック(株)	52,216
日本ロール製造(株)	31,290
東邦オリビン工業(株)	18,191
その他	242,182
合計	663,341

c 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
166,907	3,641,882	3,743,651	65,138

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,270,773
未認識過去勤務差異	21,932
未認識数理計算上の差異	3,759
合計	1,245,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.mesco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 経塚 義也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属エンジニアリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 経塚 義也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。